

【表紙】

【提出書類】	半期報告書の訂正報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年5月21日
【中間会計期間】	第30期中（自 平成18年8月1日 至 平成19年1月31日）
【会社名】	株式会社 S F C G
【英訳名】	SFCG CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大島 健伸
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋室町三丁目2番15号NBF日本橋室町センタービル
【電話番号】	03（3270）1248（代表）
【事務連絡者氏名】	経営管理本部副部長 大西 一史
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋室町三丁目2番15号NBF日本橋室町センタービル
【電話番号】	03（3270）1248（代表）
【事務連絡者氏名】	経営管理本部副部長 大西 一史
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

【半期報告書の訂正報告書の提出理由】

平成19年4月26日付をもって提出いたしました第30期中（自平成18年8月1日至平成19年1月31日）半期報告書の記載事項のうち「金融商品会計に関する実務指針」の改正（会計制度委員会報告第14号 最終改正平成18年10月20日）を適用した結果、一部に訂正すべき事項がありましたので、証券取引法第24条の5第5項の規定に基づき、これを訂正するために半期報告書の訂正報告書を提出するものであります。

なお、訂正後の中間連結財務諸表については、みずほ監査法人により中間監査を受けており、その中間監査報告書を添付しております。

【訂正事項】

- 第一部 企業情報
 - 第1 企業の概況
 - 1 主要な経営指標等の推移
 - (1) 連結経営指標等
 - 第2 事業の状況
 - 1 業績等の概要
 - (1) 業績
 - 第5 経理の状況
 - 1 中間連結財務諸表等
 - (1) 中間連結財務諸表

【訂正箇所】

訂正箇所は_____線で示しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第28期中	第29期中	第30期中	第28期	第29期
会計期間	自 平成16年 8月1日 至 平成17年 1月31日	自 平成17年 8月1日 至 平成18年 1月31日	自 平成18年 8月1日 至 平成19年 1月31日	自 平成16年 8月1日 至 平成17年 7月31日	自 平成17年 8月1日 至 平成18年 7月31日
営業収益 (百万円)	41,495	48,555	53,588	85,965	104,048
経常利益 (百万円)	9,676	12,944	15,377	20,263	26,936
中間(当期)純利益 (百万円)	5,160	6,940	9,160	12,595	12,579
純資産額 (百万円)	236,642	255,833	<u>273,741</u>	244,670	268,924
総資産額 (百万円)	464,804	511,507	<u>730,495</u>	484,658	604,589
1株当たり純資産額 (円)	20,976.81	20,892.32	<u>21,527.50</u>	21,728.33	21,374.34
1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	456.32	607.73	748.09	1,115.20	1,063.35
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	428.98	571.95	706.85	1,048.85	1,002.78
自己資本比率 (%)	50.91	50.02	<u>36.09</u>	50.48	43.29
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△ 28,422	△ 44,511	△105,137	△ 43,970	△ 87,734
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△ 3,664	△ 1,357	△12,801	△ 3,058	△ 13,763
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	24,939	24,108	122,354	33,719	117,679
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (百万円)	51,341	23,502	65,871	45,179	61,445
従業員数(外、平均臨時雇用者数) (人)	1,303 (546)	1,480 (590)	1,605 (879)	1,498 (552)	1,596 (640)

(注) 1. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2. 第29期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第28期中	第29期中	第30期中	第28期	第29期
会計期間	自 平成16年 8月1日 至 平成17年 1月31日	自 平成17年 8月1日 至 平成18年 1月31日	自 平成18年 8月1日 至 平成19年 1月31日	自 平成16年 8月1日 至 平成17年 7月31日	自 平成17年 8月1日 至 平成18年 7月31日
営業収益 (百万円)	29,989	33,435	35,213	60,791	69,110
経常利益 (百万円)	8,842	11,142	11,908	18,060	22,209
中間(当期)純利益 (百万円)	4,858	6,160	7,314	10,144	11,535
資本金 (百万円)	79,149	79,149	79,149	79,149	79,149
発行済株式総数 (千株)	11,370	12,245	12,245	11,370	12,245
純資産額 (百万円)	233,443	243,181	251,443	238,182	248,098
総資産額 (百万円)	435,604	461,008	621,073	442,725	541,776
1株当たり純資産額 (円)	20,693.25	19,859.11	20,533.79	21,152.22	20,260.64
1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	429.57	539.36	597.29	898.17	975.08
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	404.04	507.61	564.36	844.73	919.54
1株当たり配当額 (円)	—	—	150	200	300
自己資本比率 (%)	53.59	52.75	40.49	53.80	45.79
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	1,020 (457)	1,128 (475)	1,011 (585)	1,174 (462)	1,159 (498)

(注) 1. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2. 第28期の1株当たり配当額には連結子会社マルマン(株)上場記念配当金100円を含んでおります。

3. 第29期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容における重要な変更及び主要な関係会社についての異動は以下のとおりであります。

<金融・投資事業>

当中間連結会計期間より、(株)SF不動産クレジット及び(株)SFRECを連結子会社として連結の範囲に含め、事業者向け金融業を開始いたしました。連結子会社の(株)メサイア・インベストメント及び(株)ヴィーナスファンド・ホールディングスは、「3. 関係会社の状況」に記載のとおり、当社への吸収合併により子会社に該当しなくなったため、連結範囲より除外しております。

<不動産事業>

(株)マイダス・アプレイザーアンドギャランティーは、平成18年11月1日付で(株)MAGに社名変更しております。

なお、事業の内容については重要な変更はありません。

<スポーツ用品等製造販売事業>

当中間連結会計期間より、(株)エムアイトレーディング及び(株)マルマンエンタープライズを連結子会社として連結の範囲に含め、ゴルフ用品販売業を開始いたしました。

<その他事業>

当中間連結会計期間より、(株)T・ZONEリサーチを連結子会社として連結の範囲に含め、システム管理業を開始いたしました。

3【関係会社の状況】

1. 当中間連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) (株)T・ZONEリサーチ (注) 1	東京都中央区	10	情報管理業	100 (100)	システム管理
(連結子会社) エムアイトレーディング (株) (注) 1	東京都中央区	10	ゴルフ事業	100 (100)	
(連結子会社) マルマンエンタープライズ (株) (注) 1	東京都中央区	10	ゴルフ事業	100 (100)	
(連結子会社) (株)SFREC	東京都中央区	5	金融業	100	
(連結子会社) (株)SF不動産クレジット (注) 1	東京都中央区	5	金融業	100 (100)	
(持分法適用関連会社) (株)マルマン코리아 (注) 1	大韓民国 ソウル市	1,166 (百万ウォン)	ゴルフ事業	40.0 (40.0)	
(持分法適用関連会社) (株)大田花き (注) 1、2	東京都大田区	551	花き販売業	20.3 (20.3)	

(注) 1. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

2. 有価証券報告書提出会社であります。

2. 当中間連結会計期間において、連結子会社であった(株)メサイア・インベストメント及び(株)ヴィーナスファンド・ホールディングスを当社が吸収合併したため、子会社ではなくなりました。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年1月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数 (人)
金融・投資事業	1,136 (700)
不動産事業	203 (122)
スポーツ用品等製造販売事業	211 (34)
その他事業	55 (23)
合計	1,605 (879)

(注) 従業員数は就業人数であり、臨時従業員は()内に当中間連結会計期間の平均雇用人数を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成19年1月31日現在

従業員数 (人)	1,011 (585)
----------	-------------

(注) 従業員数は就業人数であり、臨時従業員は()内に当中間会計期間の平均雇用人数を外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

当社グループ（当社及び連結子会社）に労働組合は結成されておりませんが、労使関係については円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益は高水準で維持し、設備投資の増加や個人消費の底堅い推移がみられるなど、原油価格の高騰等不透明感が残るものの景気は回復基調となりました。

このような状況において、当社グループでは、金融・投資事業における基幹業務である事業者向け融資において、不動産担保融資を積極的に推進するとともに、連結子会社の㈱メサイア・インベストメント及び㈱ヴィーナスファンド・ホールディングスを㈱SFCGへ吸収合併するなど企業グループ体制の再構築を図ってまいりました。

この結果、当中間連結会計期間における営業収益は、535億8千8百万円（前年同期比10.4%増）、経常利益は、153億7千7百万円（前年同期比18.8%増）、中間純利益につきましては91億6千万円（前年同期比32.0%増）と増収増益となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

① 金融・投資事業

金融・投資事業につきましては、主力の事業者向け融資業務は、不動産担保融資の積極推進を図る一方、与信管理の徹底を継続してまいりました。当社につきましては、従来からの管理会計指標であるキャッシュフロー利益を中心とした業績管理体制を引き続き強化いたしました。投資業務については、㈱T・ZONEキャピタル及びT・ZONEVIファンドにおいて引き続き長期投資を行った結果、当中間連結会計期間において㈱大田花きが新たに関連会社となり、営業投資有価証券及び投資有価証券残高は、514億7千7百万円（前連結会計年度比2.9%減）となりました。この結果、融資残高は、商業手形割引345億6千9百万円（前年同期比2.5%減）、営業貸付金5,346億1千2百万円（前年同期比33.6%増）、合計では5,691億8千1百万円（前年同期比30.6%増）となりました。営業収益につきましては373億9千9百万円（前年同期比9.6%増）、営業利益は137億2千6百万円（前年同期比17.8%増）となりました。

② 不動産事業

不動産事業につきましては、主力事業である不動産販売業、不動産鑑定事業、賃貸保証事業がそれぞれ順調に業績を伸ばしている一方、㈱MAGにおいて不動産総合情報サイト「MAGネット」を立ち上げるなど積極的な事業展開を行いました。この結果、売上高は95億1千万円（前年同期比22.0%増）、営業利益は14億9百万円（前年同期比24.8%増）と増益となりました。

③ スポーツ用品等製造販売事業

スポーツ用品等製造販売事業は、マルマン㈱において分社化を行い、明確な責任体制のもとで営業活動を行う組織作りを行いました。この結果、売上高は43億9千8百万円（前年同期比9.2%減）、営業利益は2億5千3百万円（前年同期比52.9%減）となりました。

④ その他事業

その他の事業につきましては、パソコン関連製品販売の㈱T・ZONEストラテジィが、前期に引き続いてサポート体制の充実を図ってまいりました。この結果、売上高は22億8千1百万円（前年同期比25.8%増）、営業利益は4億9千8百万円（前年同期比68.2%増）と増益となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ、44億2千6百万円増加し、658億7千1百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における営業活動による資金の減少は1,051億3千7百万円（前中間連結会計期間は445億1千1百万円の減少）となりました。これは、主に営業貸付金の増加によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における投資活動による資金の減少は128億1百万円（前中間連結会計期間は13億5千7百万円の減少）となりました。これは、主に関係会社株式の取得と貸付金の支出によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における財務活動による資金の増加は1,223億5千4百万円（前中間連結会計期間は241億8百万円の増加）となりました。これは、主に長期借入によるものであります。

2【営業実績】

(1) 営業収益の状況

区 分		前中間連結会計期間 (自 平成17年 8月 1日 至 平成18年 1月 31日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年 8月 1日 至 平成19年 1月 31日)	
		金額 (百万円)	構成割合 (%)	金額 (百万円)	構成割合 (%)
金融・投資事業	受取割引料	1,827	3.8	1,782	3.3
	貸付金利息				
	商工リボルビングローン	28,460	58.6	27,294	51.0
	不動産担保貸付	2,958	6.1	6,169	11.5
	その他担保貸付	71	0.2	109	0.2
	小計	31,489	64.9	33,573	62.7
	売上高	70	0.1	164	0.3
	受取手数料	643	1.3	1,700	3.2
その他の営業収益	71	0.1	178	0.3	
計		34,102	70.2	37,399	69.8
不動産事業	売上高	7,730	15.9	9,315	17.4
	受取手数料	64	0.2	194	0.3
計		7,795	16.1	9,510	17.7
スポーツ用品等製造販売事業		4,844	10.0	4,398	8.2
その他事業		1,813	3.7	2,281	4.3
総合計		48,555	100.0	53,588	100.0

(注) 消費税等につきましては、税抜方式で表示しております。

(2) 商業手形及び営業貸付金の種類別残高

貸付種別	前中間連結会計期間末 (平成18年 1月 31日現在)		当中間連結会計期間末 (平成19年 1月 31日現在)	
	金額 (百万円)	構成割合 (%)	金額 (百万円)	構成割合 (%)
割引商業手形	35,480	8.1	34,569	6.1
営業貸付金				
商工リボルビングローン	315,301	72.4	307,804	54.1
不動産担保貸付	80,996	18.6	221,866	39.0
その他担保貸付	3,818	0.9	4,941	0.8
小計	400,117	91.9	534,612	93.9
合計	435,598	100.0	569,181	100.0

(3) 提出会社の営業実績

① 営業収益の状況

区 分	前中間会計期間 (自 平成17年8月1日 至 平成18年1月31日)		当中間会計期間 (自 平成18年8月1日 至 平成19年1月31日)	
	金額 (百万円)	構成割合 (%)	金額 (百万円)	構成割合 (%)
受取割引料	1,638	4.9	1,581	4.5
貸付金利息				
商工リボルビングローン	28,460	85.1	27,294	77.5
不動産担保貸付	2,685	8.0	4,875	13.9
その他担保貸付	54	0.2	76	0.2
小計	31,200	93.3	32,247	91.6
受取手数料	596	1.8	1,383	3.9
その他の金融収益	0	0.0	1	0.0
合計	33,435	100.0	35,213	100.0

(注) 消費税等につきましては、税抜方式で表示しております。

② 商業手形及び営業貸付金の種類別残高

貸付種別	前中間会計期間末 (平成18年1月31日現在)		当中間会計期間末 (平成19年1月31日現在)	
	金額 (百万円)	構成割合 (%)	金額 (百万円)	構成割合 (%)
割引商業手形	28,424	6.8	27,788	5.5
営業貸付金				
商工リボルビングローン	315,301	74.9	307,804	61.0
不動産担保貸付	73,858	17.6	164,956	32.7
その他担保貸付	3,139	0.7	4,015	0.8
小計	392,299	93.2	476,776	94.5
合計	420,724	100.0	504,565	100.0

3 【対処すべき課題】

(1) 人材の確保

当社が中長期計画を達成するためには、優秀な営業社員、スタッフの確保が重要であります。このための新卒、中途社員の募集と入社後の研修体制をさらに整備し、社員教育の充実を進めてまいります。

(2) 情報管理の徹底

平成17年4月に施行された個人情報保護法の対応について、社員教育並びに情報システムのセキュリティ強化の両面から進めてまいります。なお、当社は従来より社員のパソコン管理についてインターネット接続対応端末を制限して社内のイントラネット環境で主業務を行っておりますが、これに加えてデータの暗号化を実施し、情報漏洩を防ぐシステム面の体制を一層強化し、情報の安全性を高めてまいります。

(3) 上限金利問題

平成21年12月に施行される「出資の受入れ、預かり金及び金利等の取締りに関する法律」「利息制限法」「貸金業の規制等に関する法律」等の貸金業に関連する法律の改正に対し、当社はこれを遵守し、的確に対処し得る組織体制としてまいります。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、当社と連結子会社である㈱メサイア・インベストメント及び㈱ヴィーナスファンド・ホールディングスは、貸金業界の急激な事業環境の変化への迅速な対応、そしてグループ体制の一層の効率化や簡素化への対応を目的として、平成18年11月28日開催の取締役会において吸収合併契約書が承認され、同年11月28日に吸収合併契約を締結いたしました。

吸収合併の概要は、次のとおりであります。

- (1) 吸収合併の内容 当社を吸収合併存続会社とし、㈱メサイア・インベストメント及び㈱ヴィーナスファンド・ホールディングスを吸収合併消滅会社とする吸収合併。
- (2) 吸収合併の日 平成19年1月16日
- (3) 吸収合併比率・合併交付金 当社は、㈱メサイア・インベストメントの全株式を所有しており、合併による新株式の発行、合併交付金の支払いはありません。
また、当社の完全子会社である㈱メサイア・インベストメントは、㈱ヴィーナスファンド・ホールディングスの全株式を所有しており、合併による新株式の発行、合併交付金の支払いはありません。
- (4) 引継資産・負債の状況 当社が引継いだ資産・負債の状況は次のとおりであります。

科目	金額（百万円）	科目	金額（百万円）
流動資産	14	流動負債	15,032
固定資産	10,860		
資産合計	10,875	負債合計	15,032

(注) 合併会社と被合併会社との債権・債務は相殺消去済であります。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

特記すべき事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,989,730
計	24,989,730

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (平成19年1月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成19年4月26日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	12,245,470	12,245,470	東京証券取引所 市場第一部	—
計	12,245,470	12,245,470	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成19年4月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権付社債の権利行使により発行されたものは含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

旧商法第341条ノ2の規定に基づき発行した新株予約権付社債は、次のとおりであります。

① 平成16年5月27日取締役会決議

	中間会計期間末現在 (平成19年1月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年3月31日)
新株予約権付社債の残高(百万円)	20,000	同左
新株予約権の数(個)	20,000	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	714,540	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	27,990	同左
新株予約権の行使期間	自 平成16年6月29日 至 平成23年6月1日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行 価格及び資本組入額(円)	発行価格 27,990 資本組入額 13,995	同左
新株予約権の行使の条件	本新株予約権の一部行使 はできない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	—	同左
代用払込みに関する事項	—	同左
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	同左

- (3) 【ライツプランの内容】
該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成18年8月1日～ 平成19年1月31日	—	12,245,470	—	79,149	—	80,004

(5) 【大株主の状況】

平成19年1月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
株式会社KEホールディングス	東京都中央区日本橋室町3-2-15	6,480	52.92
株式会社光通信	東京都豊島区南池袋1-16-15	1,540	12.58
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー (常任代理人 株式会社みずほコーポ レート銀行)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A. (東京都中央区日本橋兜町6-7)	773	6.31
日本トラスティ・サービス信託銀行株 式会社	東京都中央区晴海1-8-11	248	2.03
エス・ジー・信託銀行株式会社	東京都港区赤坂1-12-32	180	1.46
重田 康光	東京都港区	154	1.26
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社	東京都港区浜松町2-11-3	136	1.11
資産管理サービス信託銀行株式 会社	東京都中央区晴海1-8-12	107	0.87
メロン バンク エヌエー アズ エージェント フォー イッツ クライ アント メロン オムニバス ユー エス ペンション (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	ONE BOSTON PLACE BOSTON, MA 02108 (東京都中央区日本橋3-11-1)	94	0.77
モルガン・スタンレーアンドカンパ ニー (常任代理人 モルガン・スタン レー証券株式会社)	1585 BROADWAY NEW YORK, NEW YORK 10036, U. S. A. (東京都渋谷区恵比寿4-20-3)	84	0.69
計	—	9,802	80.04

- (注) 1. 株式会社KEホールディングスは、株式会社ケン・エンタープライズから会社分割にて設立した会社となります。株式会社KEホールディングス保有株式の一部は、名義上株式会社ケン・エンタープライズ保有となっておりますが、当社として当中間会計期間末時点において実質の株主が異動していることを確認しておりますので、上記大株主の状況には実質の株主名を記載しております。
2. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社、エス・ジー・信託銀行株式会社、日本マスタートラスト信託銀行株式会社及び資産管理サービス信託銀行株式会社の所有株式は、全て信託業務に係るものであります。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年1月31日現在

区 分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内 容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 132	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 12,244,980	1,224,498	—
単元未満株式	普通株式 358	—	—
発行済株式総数	12,245,470	—	—
総株主の議決権	—	1,224,498	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が900株 (議決権90個) 含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年1月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株SFCG	東京都中央区日本橋 室町三丁目2番15号	130	—	130	0.00
計	—	130	—	130	0.00

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年8月	9月	10月	11月	12月	平成19年1月
最高 (円)	23,850	24,090	22,800	22,070	20,390	22,350
最低 (円)	19,540	20,470	20,020	17,380	18,220	18,490

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員 の 状 況】

前事業年度の有価証券報告書提出日以後、当半期報告書提出日までの役員 の 異 動 は、次 の と お り で あ り ま す。

(1) 退 任 役 員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役	常務執行役員 経営管理本部長	小笠原 充	平成19年1月31日
取締役	関連事業部長	金本 禎浩	平成19年1月31日

(2) 役 員 の 異 動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役	常務執行役員 業務本部長	取締役	執行役員 西日本営業本部長	平田 真一郎	平成19年1月5日

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成17年8月1日から平成18年1月31日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成18年8月1日から平成19年1月31日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成17年8月1日から平成18年1月31日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成18年8月1日から平成19年1月31日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成17年8月1日から平成18年1月31日まで）の中間連結財務諸表及び前中間会計期間（平成17年8月1日から平成18年1月31日まで）の中間財務諸表については、中央青山監査法人により中間監査を受け、当中間連結会計期間（平成18年8月1日から平成19年1月31日まで）の中間連結財務諸表及び当中間会計期間（平成18年8月1日から平成19年1月31日まで）の中間財務諸表については、みずず監査法人により中間監査を受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けている中央青山監査法人は、平成18年9月1日に名称を変更し、みずず監査法人となりました。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年1月31日)		当中間連結会計期間末 (平成19年1月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年7月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金	※2	23,746		66,461		62,210	
2. 商業手形	※2	35,480		34,569		34,688	
3. 受取手形及び売掛金	※3	3,100		3,300		2,481	
4. 営業貸付金	※2	400,117		534,612		434,419	
5. 営業投資有価証券	※2	45,820		6,316		7,566	
6. 有価証券		1		—		—	
7. たな卸資産	※2	9,238		11,804		11,641	
8. 繰延税金資産		3,286		3,369		3,740	
9. 預け金	※2	9,215		19,284		13,196	
10. その他		4,216		23,265		8,523	
貸倒引当金	※5	△40,403		△33,319		△32,084	
流動資産合計		493,821	96.5	669,665	91.7	546,383	90.4
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※1、2	2,302	0.5	2,605	0.4	2,736	0.4
2. 無形固定資産		1,859	0.4	1,742	0.2	1,790	0.3
3. 投資その他の資産							
(1)投資有価証券	※2	5,441		45,160		45,470	
(2)その他	※2	8,763		12,115		8,972	
貸倒引当金		△681	13,524	△793	56,482	△765	53,678
固定資産合計		17,685	3.5	60,830	8.3	58,205	9.6
資産合計		511,507	100.0	730,495	100.0	604,589	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年1月31日)		当中間連結会計期間末 (平成19年1月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年7月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1. 支払手形及び買掛金	※3	2,176		2,676		1,632		
2. 短期借入金	※2	53,087		209,659		114,918		
3. コマーシャル・ペーパー		—		15,000		11,000		
4. 未払法人税等		6,075		9,167		5,745		
5. 繰延税金負債		3,350		<u>491</u>		863		
6. 保証履行引当金		8		182		50		
7. 利息返還損失引当金		—		—		1,833		
8. 返品調整引当金		—		114		—		
9. その他		4,710		5,825		5,306		
流動負債合計		69,409	13.6	<u>243,117</u>	<u>33.3</u>	141,350	23.4	
II 固定負債								
1. 社債		20,000		20,000		20,000		
2. 長期借入金	※2	157,875		188,579		171,226		
3. 退職給付引当金		44		26		32		
4. 製品保証引当金		22		23		23		
5. 利息返還損失引当金		—		4,252		—		
6. 連結調整勘定		113		—		30		
7. 繰延税金負債		—		<u>52</u>		2,311		
8. その他		864		702		688		
固定負債合計		178,920	35.0	<u>213,636</u>	<u>29.2</u>	194,314	32.1	
負債合計		248,329	48.6	<u>456,754</u>	<u>62.5</u>	335,664	55.5	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年1月31日)		当中間連結会計期間末 (平成19年1月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年7月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(少数株主持分)							
少数株主持分		7,343	1.4	—	—	—	—
(資本の部)							
I 資本金		79,149	15.5	—	—	—	—
II 資本剰余金		84,338	16.5	—	—	—	—
III 利益剰余金		88,617	17.3	—	—	—	—
IV その他有価証券評価差額金		3,683	0.7	—	—	—	—
V 為替換算調整勘定		47	0.0	—	—	—	—
VI 自己株式		△2	△0.0	—	—	—	—
資本合計		255,833	50.0	—	—	—	—
負債、少数株主持分及び資本合計		511,507	100.0	—	—	—	—
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		—	—	79,149	10.8	79,149	13.1
2. 資本剰余金		—	—	84,338	11.5	84,338	14.0
3. 利益剰余金		—	—	100,476	13.8	95,018	15.7
4. 自己株式		—	—	△2	△0.0	△2	△0.0
株主資本合計		—	—	263,961	36.1	258,503	42.8
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金		—	—	264	0.1	3,723	0.6
2. 繰延ヘッジ損益		—	—	△783	△0.1	△652	△0.1
3. 為替換算調整勘定		—	—	169	0.0	162	0.0
評価・換算差額等合計		—	—	△349	△0.0	3,232	0.5
III 少数株主持分		—	—	10,129	1.4	7,188	1.2
純資産合計		—	—	273,741	37.5	268,924	44.5
負債純資産合計		—	—	730,495	100.0	604,589	100.0

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年8月1日 至 平成18年1月31日)			当中間連結会計期間 (自 平成18年8月1日 至 平成19年1月31日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
I 営業収益										
1. 受取割引料		1,827			1,782			3,526		
2. 貸付金利息		31,489			33,573			65,113		
3. 受取手数料		707			1,895			1,725		
4. 売上高		14,459			16,155			33,634		
5. その他の営業収益		71	48,555	100.0	181	53,588	100.0	47	104,048	100.0
II 営業費用										
1. 借入金利息		2,082			3,148			4,475		
2. 売上原価		10,917			12,182			26,244		
3. その他の営業費用		940	13,940	28.7	2,617	17,948	33.5	2,650	33,371	32.1
営業総利益			34,615	71.3		35,639	66.5		70,677	67.9
III 販売費及び一般管理費	※1		21,486	44.3		20,333	37.9		43,846	42.1
営業利益			13,128	27.0		15,306	28.6		26,831	25.8
IV 営業外収益										
1. 受取利息		9			204			53		
2. 受取配当金		10			7			57		
3. 受取家賃		17			38			50		
4. 投資事業組合投資利益		—			396			367		
5. 持分法による投資利益		—			—			11		
6. 連結調整勘定償却額		33			—			58		
7. 負ののれん償却額		—			19			—		
8. 受入和解金		35			—			—		
9. その他の営業外収益		27	134	0.3	107	774	1.4	88	687	0.7
V 営業外費用										
1. 支払利息		158			446			355		
2. 新株発行費		39			—			19		
3. 持分法による投資損失		—			122			—		
4. その他の営業外費用		122	319	0.6	135	703	1.3	208	582	0.6
経常利益			12,944	26.7		15,377	28.7		26,936	25.9
VI 特別利益										
1. 固定資産売却益		163			0			163		
2. 関係会社株式売却益		43			4,103			43		
3. 投資有価証券売却益		61			—			61		
4. 前期損益修正益		119			164			1,044		
5. 匿名組合投資利益		47	435	0.9	66	4,333	8.1	99	1,412	1.3

③【中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書】

中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年8月1日 至 平成18年1月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)			
I	資本剰余金期首残高		79,047
II	資本剰余金増加高		
1.	株式交換による資本剰余金の増加高	5,291	5,291
III	資本剰余金中間期末残高		84,338
(利益剰余金の部)			
I	利益剰余金期首残高		86,465
II	利益剰余金増加高		
1.	中間純利益	6,940	
2.	連結子会社の増加に伴う利益剰余金の増加高	12	6,953
III	利益剰余金減少高		
1.	配当金	2,252	
2.	自己株式消却額	2,271	
3.	連結子会社の増加に伴う利益剰余金の減少高	—	
4.	持分法適用会社の利益剰余金減少高	4	
5.	連結子会社の持分変動に伴う利益剰余金の減少高	274	4,801
IV	利益剰余金中間期末残高		88,617

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自 平成18年8月1日 至 平成19年1月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年7月31日 残高 (百万円)	79,149	84,338	95,018	△2	258,503
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△3,673		△3,673
中間純利益			9,160		9,160
自己株式の取得				△0	△0
持分変動による変動額			△29		△29
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）					-
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	-	-	5,457	△0	5,457
平成19年1月31日 残高 (百万円)	79,149	84,338	100,476	△2	263,961

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ損 益	為替換算調整勘 定	評価・換算差 額等合計		
平成18年7月31日 残高 (百万円)	3,723	△652	162	3,232	7,188	268,924
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当						△3,673
中間純利益						9,160
自己株式の取得						△0
持分変動による変動額						△29
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）	△3,459	△130	7	△3,582	2,941	△641
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	△3,459	△130	7	△3,582	2,941	4,816
平成19年1月31日 残高 (百万円)	264	△783	169	△349	10,129	273,741

前連結会計年度の要約株主資本等変動計算書（自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年7月31日 残高 (百万円)	79,149	79,047	86,465	△2,273	242,388
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△2,252		△2,252
当期純利益			12,579		12,579
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の消却			△2,271	2,271	—
新株の発行		5,291			5,291
持分変動による変動額			496		496
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）					—
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	5,291	8,552	2,270	16,114
平成18年7月31日 残高 (百万円)	79,149	84,338	95,018	△2	258,503

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ損 益	為替換算調整 勘定	評価・換算差 額等合計		
平成17年7月31日 残高 (百万円)	2,281	—	—	2,281	11,092	255,762
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						△2,252
当期純利益						12,579
自己株式の取得						△0
自己株式の消却						—
新株の発行						5,291
持分変動による変動額						496
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）	1,442	△652	162	951	△3,903	△2,952
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	1,442	△652	162	951	△3,903	13,162
平成18年7月31日 残高 (百万円)	3,723	△652	162	3,232	7,188	268,924

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年8月1日 至 平成18年1月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年8月1日 至 平成19年1月31日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1. 税金等調整前中間 (当期) 純利益		13,307	17,692	22,517
2. 減価償却費		753	425	950
3. 連結調整勘定償却額		△33	—	△58
4. 負ののれん償却額		—	△19	—
5. 貸倒引当金の増加額		1,035	1,263	△7,198
6. 利息返還損失引当金の増加額		—	2,419	1,833
7. 退職給付引当金の減少額		△10	△6	△22
8. 受取利息及び受取配当金		△20	△212	△111
9. 投資有価証券売却益		△61	—	△61
10. 関係会社株式売却益		△43	△4,103	△43
11. 固定資産処分損益		△153	124	△85
12. 債権流動化プログラム変更に伴う 解約損		62	—	62
13. 商業手形の減少額		177	118	969
14. 営業貸付金の増加額		△39,891	△100,286	△73,948
15. 営業投資有価証券の増加額		△9,354	△302	△2,079
16. たな卸資産の増加額		△796	△163	△3,199
17. 預け金の増加額		△4,612	△16,139	△15,984
18. その他		902	△528	△768
小計		△38,739	△99,718	△77,229
19. 利息及び配当金の受取額		20	280	36
20. 利息の支払額		△172	△426	△371
21. 法人税等の支払額		△5,620	△5,272	△10,169
営業活動によるキャッシュ・フロー		△44,511	△105,137	△87,734

		前中間連結会計期間 (自 平成17年 8月 1日 至 平成18年 1月 31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 8月 1日 至 平成19年 1月 31日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成17年 8月 1日 至 平成18年 7月 31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1. 定期預金の預入による支出		△186	△145	△706
2. 定期預金の払戻しによる収入		50	320	50
3. 有形固定資産の取得による支出		△461	△126	△1,067
4. 有形固定資産の売却による収入		379	1	379
5. 無形固定資産の取得による支出		△202	△209	△505
6. 無形固定資産の売却による収入		—	—	4
7. 投資有価証券の取得による支出		△608	—	△639
8. 投資有価証券の売却による収入		—	3,632	—
9. 関係会社株式の取得による支出		△90	△8,555	△9,169
10. 関係会社株式の売却による収入		—	6,787	—
11. 貸付金の貸付による支出		—	△15,000	—
12. 貸付金の回収による収入		—	0	—
13. 連結範囲の変更を伴う子会社株式 の売却による支出		△135	—	△135
14. 出資金の支出		△0	△38	△0
15. その他		△103	531	△1,973
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,357	△12,801	△13,763
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1. 短期借入による収入		20,794	62,872	80,313
2. 短期借入金の返済による支出		△8,191	△27,912	△24,367
3. コマーシャル・ペーパーの発行に 伴う収入		—	15,000	17,000
4. コマーシャル・ペーパーの償還に 伴う支出		—	△11,000	△6,000
5. 長期借入による収入		24,662	104,399	84,466
6. 長期借入金の返済による支出		△10,782	△17,214	△31,355
7. 自己株式の取得による支出		△0	△0	△0
8. 配当金の支払額		△2,252	△3,667	△2,254
9. 少数株主への配当金の支払額		△122	△122	△122
財務活動によるキャッシュ・フロー		24,108	122,354	117,679
IV 現金及び現金同等物の増減額		△21,761	4,415	16,181
V 現金及び現金同等物の期首残高		45,179	61,445	45,179
VI 新規連結子会社の現金及び現金同等 物の期首残高		84	11	84
VII 現金及び現金同等物の中間期末(期 末)残高	※	23,502	65,871	61,445

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年8月1日 至 平成18年1月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年8月1日 至 平成19年1月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社</p> <p>連結子会社 11社</p> <p>主要な連結子会社</p> <p>㈱T・ZONEホールディングス</p> <p>㈱マイダスキャピタル</p> <p>㈱メサイア・インベストメント</p> <p>㈱ヴィーナズファンド・ホールディングス</p> <p>㈱T・ZONEキャピタル</p> <p>㈱ジャスティス債権回収</p> <p>㈱イーマックス</p> <p>㈱マイダス・アプレイザーアンドギャランティー</p> <p>マルマン㈱</p> <p>㈱T・ZONEストラテジ</p> <p>㈱T・ZONEコールセンター</p> <p>㈱T・ZONEコールセンターは企業集団の財政状態及び経営成績をより充実させるため、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。㈱アドバンテージは株式の売却により、当中間連結会計期間より連結の範囲から除外しております。</p> <p>また、日本アプレイザー㈱は、㈱マイダス・アプレイザーアンドギャランティーに社名変更しております。</p> <p>(2) 非連結子会社</p> <p>① 非連結子会社</p> <p>主要な非連結子会社</p> <p>㈱T・ZONEバックオフィスサービス</p> <p>T・ZONE VIファンド投資事業組合</p> <p>なお、㈱バックオフィスサービスは、㈱T・ZONEバックオフィスサービスに社名変更しております。</p>	<p>(1) 連結子会社</p> <p>連結子会社 15社</p> <p>主要な連結子会社</p> <p>㈱T・ZONEホールディングス</p> <p>㈱マイダスキャピタル</p> <p>㈱T・ZONEキャピタル</p> <p>㈱ジャスティス債権回収</p> <p>㈱イーマックス</p> <p>㈱MAG</p> <p>マルマン㈱</p> <p>マルマンバイオ㈱</p> <p>㈱T・ZONEストラテジ</p> <p>㈱T・ZONEコールセンター</p> <p>㈱T・ZONEリサーチ</p> <p>㈱SF不動産クレジット</p> <p>㈱T・ZONEリサーチは企業集団の財政状態及び経営成績をより充実させるため、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。</p> <p>㈱メサイア・インベストメント及び㈱ヴィーナズファンドホールディングスは、当社へ吸収合併されたことにより、当中間連結会計期間より連結の範囲から除外しております。</p> <p>また、㈱マイダス・アプレイザーアンドギャランティーは㈱MAGに社名変更しております。</p> <p>(2) 非連結子会社</p> <p>① 非連結子会社</p> <p>主要な非連結子会社</p> <p>㈱ジャック・アンド・ベティ</p> <p>ー・トレーディング</p> <p>㈱TEMJIN OPPORTUNISTIC INVESTMENT</p> <p>T・ZONE VIファンド投資事業組合</p>	<p>(1) 連結子会社</p> <p>連結子会社 12社</p> <p>主要な連結子会社</p> <p>㈱T・ZONEホールディングス</p> <p>㈱マイダスキャピタル</p> <p>㈱メサイア・インベストメント</p> <p>㈱ヴィーナズファンド・ホールディングス</p> <p>㈱T・ZONEキャピタル</p> <p>㈱ジャスティス債権回収</p> <p>㈱イーマックス</p> <p>㈱マイダス・アプレイザーアンドギャランティー</p> <p>マルマン㈱</p> <p>マルマンバイオ㈱</p> <p>㈱T・ZONEストラテジ</p> <p>㈱T・ZONEコールセンター</p> <p>㈱T・ZONEコールセンターは、企業集団の財政状態及び経営成績をより充実させるため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>マルマンバイオ㈱は、当連結会計年度にマルマン㈱から会社分割により設立されたため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>日本アプレイザー㈱は、当連結会計年度に㈱マイダス・アプレイザーアンドギャランティーに社名変更しております。</p> <p>㈱アドバンテージは、株式の売却により子会社に該当しなくなったため、当連結会計年度より連結の範囲より除外しております。</p> <p>(2) 非連結子会社</p> <p>① 非連結子会社</p> <p>主要な非連結子会社</p> <p>㈱T・ZONEバックオフィスサービス</p> <p>T・ZONE VIファンド投資事業組合</p> <p>㈱バックオフィスサービスは、当連結会計年度に㈱T・ZONEバックオフィスサービスへ社名変更しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年8月1日 至 平成18年1月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年8月1日 至 平成19年1月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)
2. 持分法の適用に関する事項	<p>② 非連結子会社について連結範囲から除いた理由 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、営業収益、中間純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結範囲より除外しております。</p> <p>①持分法適用関連会社 4社 バイオフェルミン製薬㈱ 佐藤食品工業㈱ 理研ビタミン㈱ 日本管財㈱ なお、日本管財㈱については、株式を追加取得したことから、当中間連結会計期間より持分法適用関連会社に含めております。</p> <p>②主要な持分法を適用していない非連結子会社 ㈱T・ZONEバックオフィスサービス T・ZONE VIファンド投資事業組合</p> <p>③持分法非適用会社について連結範囲から除いた理由 持分法を適用していない非連結子会社等13社及び関連会社1社は、それぞれ中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>② 非連結子会社について連結範囲から除いた理由 同左</p> <p>①持分法適用関連会社 7社 バイオフェルミン製薬㈱ 佐藤食品工業㈱ 理研ビタミン㈱ 日本管財㈱ ミヤコ㈱ ㈱大田花き ㈱マルマンコリア なお、㈱大田花きについては、株式を追加取得したことから、㈱マルマンコリアについては重要性が増したことから、当中間連結会計期間より持分法適用関連会社に含めております。</p> <p>②主要な持分法を適用していない非連結子会社 ㈱ジャック・アンド・ベティートレーディング ㈱TEMJIN OPPORTUNISTIC INVESTMENT T・ZONE VIファンド投資事業組合</p> <p>③持分法非適用会社について連結範囲から除いた理由 持分法を適用していない非連結子会社等60社及び関連会社1社は、それぞれ中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>② 非連結子会社について連結範囲から除いた理由 非連結子会社等はいずれも小規模会社であり、合計の総資産、営業収益、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>①持分法適用関連会社 5社 バイオフェルミン製薬㈱ 佐藤食品工業㈱ 理研ビタミン㈱ 日本管財㈱ ミヤコ㈱ なお、日本管財㈱及びミヤコ㈱については、株式を追加取得したことから、当連結会計年度より持分法適用関連会社に含めております。</p> <p>②主要な持分法を適用していない非連結子会社 ㈱T・ZONEバックオフィスサービス T・ZONE VIファンド投資事業組合</p> <p>③持分法非適用会社について連結範囲から除いた理由 持分法を適用していない非連結子会社等14社及び関連会社1社は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年8月1日 至 平成18年1月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年8月1日 至 平成19年1月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)
<p>3. 連結子会社の中 間決算日(決算 日)等に関する 事項</p>	<p>連結子会社の中間決算日は、以下の会社を除き中間連結決算日と一致しております。</p> <p>9月30日 ㈱T・ZONEホールディングス ㈱T・ZONEストラテジィ ㈱T・ZONEキャピタル ㈱マイダス・アプレイザーアンドギャランティー</p> <p>3月31日 マルマン㈱</p> <p>6月30日 ㈱ヴィーナスファンド・ホールディングス</p> <p>中間連結決算日との差異が3ヶ月を超える子会社については、連結財務諸表の基礎となる財務諸表を作成するため必要とされる仮決算を行っております。</p> <p>㈱T・ZONEホールディングス、㈱T・ZONEストラテジィ、㈱T・ZONEキャピタル、㈱マイダスアプレイザーアンドギャランティー及びマルマン㈱については12月31日、㈱ヴィーナスファンド・ホールディングスについては1月31日を仮決算日としております。</p> <p>また、中間連結決算日と上記の仮決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社の中間決算日は、以下の会社を除き中間連結決算日と一致しております。</p> <p>9月30日 ㈱T・ZONEホールディングス ㈱T・ZONEストラテジィ ㈱T・ZONEキャピタル ㈱MAG ㈱T・ZONEリサーチ</p> <p>3月31日 マルマン㈱ マルマンバイオ㈱ エムアイトレーディング㈱ マルマンエンタープライズ㈱</p> <p>中間連結決算日との差異が3ヶ月を超える子会社については、中間連結財務諸表の基礎となる中間財務諸表を作成するため必要とされる仮決算を行っております。</p> <p>㈱T・ZONEホールディングス、㈱T・ZONEストラテジィ、㈱T・ZONEキャピタル、㈱MAG、㈱T・ZONEリサーチ、マルマン㈱、マルマンバイオ㈱、エムアイトレーディング㈱、マルマンエンタープライズ㈱は12月31日を仮決算日としております。</p> <p>また、中間連結決算日と上記の仮決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社の決算日は、以下の会社を除き連結決算日と一致しております。</p> <p>3月31日 ㈱T・ZONEホールディングス ㈱T・ZONEキャピタル ㈱T・ZONEストラテジィ ㈱マイダス・アプレイザーアンドギャランティー</p> <p>9月30日 マルマン㈱ マルマンバイオ㈱</p> <p>12月31日 ㈱ヴィーナスファンド・ホールディングス</p> <p>連結決算日との差異が3ヶ月を超える子会社については、連結財務諸表の基礎となる財務諸表を作成するため必要とされる仮決算を行っております。</p> <p>㈱T・ZONEホールディングス、㈱T・ZONEキャピタル、㈱T・ZONEストラテジィ、㈱マイダス・アプレイザーアンドギャランティー、マルマン㈱及びマルマンバイオ㈱については6月30日、㈱ヴィーナスファンド・ホールディングスについては7月31日を仮決算日としております。また、連結決算日と上記の仮決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年8月1日 至 平成18年1月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年8月1日 至 平成19年1月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券（営業投資有価証券を含む） 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。 （評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>② たな卸資産 主として個別法による原価法によっております。</p> <p>③ デリバティブ 時価法によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法によっております。但し、平成10年4月1日以後取得した建物（建物付属設備を除く）については、定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法と同一の基準によっております。</p> <p>② 無形固定資産（ソフトウェア） 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券（営業投資有価証券を含む） 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。 （評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております） 時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 同左</p> <p>③ デリバティブ 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産（ソフトウェア） 同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券（営業投資有価証券を含む） 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。 （評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております） 時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 同左</p> <p>③ デリバティブ 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産（ソフトウェア） 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年8月1日 至 平成18年1月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年8月1日 至 平成19年1月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 貸金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 退職給付引当金 従業員（平成14年7月31日現在の退職金支給対象者）の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務の見込額を計上しております。</p> <p>③ 保証履行引当金 賃貸保証事業に係る損失に備えるため、過去の実績保証履行損失率を勘案し、損失負担見込額を計上しております。</p> <hr/>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 退職給付引当金 同左</p> <p>③ 保証履行引当金 同左</p> <p>④ 返品調整引当金 将来予想される売上返品に備えるため、過去の返品実績率に基づく返品損失見込額を計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 退職給付引当金 従業員（平成14年7月31日現在の退職金支給対象者）の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額を計上しております。</p> <p>③ 保証履行引当金 同左</p> <hr/>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年8月1日 至 平成18年1月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年8月1日 至 平成19年1月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)
	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>⑤ 利息返還損失引当金 将来の利息返還損失に備えるため、過去の返還実績及び最近の返還状況を考慮した返還見込額を合理的に見積もり計上しております。 (追加情報) 従来、「「貸金業の規制等に関する法律」のみなし弁済規定の適用に係る最高裁判決を踏まえた消費者金融会社等における監査上の留意事項について」(日本公認会計士協会リサーチ・センター審理情報[No. 24]平成18年3月15日)に従い、期末日現在において見込まれる将来の利息返還金相当額を「利息返還損失引当金」として計上しておりましたが、「消費者金融会社等の利息返還請求による損失に係る引当金の計上に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会報告第37号 平成18年10月13日)に従い引当金の見積方法を変更いたしました。 この変更に伴い、当中間連結会計期間の期首時点における変更後の見積方法による引当金計上額と前連結会計年度の見積方法による引当金計上額との差額につきましては特別損失として1,759百万円を計上しております。 なお、見積返還額のうち、営業貸付金に優先的に充当されると見積られた返還見込額1,346百万円につきましては、貸倒引当金に含めております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>	<p>⑤ 利息返還損失引当金 将来の利息返還損失に備えるため、過去の返還実績及び最近の返還状況を考慮した返還見込額を合理的に見積もり計上しております。 (追加情報) 利息返還損失引当金は、「「貸金業の規制等に関する法律」のみなし弁済規定の適用に係る最高裁判決を踏まえた消費者金融会社等における監査上の留意事項について」(日本公認会計士協会リサーチ・センター審理情報[No. 24]平成18年3月15日)が公表されたことに伴い、その金額の重要性に鑑み、当連結会計年度より計上することといたしました。 なお、利息返還損失引当金の計上に伴い、「過年度利息返還損失引当金繰入額」1,833百万円を特別損失として計上しており、税金等調整前当期純利益が同額減少しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年8月1日 至 平成18年1月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年8月1日 至 平成19年1月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)
	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引・金利スワップ取引 ヘッジ対象 変動金利建ての借入金</p> <p>③ ヘッジ方針 当社の内規に基づき、金利変動リスクを回避する目的でヘッジを行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象については、キャッシュ・フローの変動の累計を比較する方法によっております。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>① 営業収益の計上基準 営業収益のうち、顧客より受領した割引料及び利息は、時の経過に応じて収益を計上しております。</p> <p>② 消費税等の会計処理 消費税等については、税抜方式によっております。 なお、仮払消費税及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>③ 連結納税制度の適用 一部の連結子会社については、連結納税制度を適用しております。</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。また、金利スワップの特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利キャップ取引・金利スワップ取引・金利スワップ取引・為替予約 ヘッジ対象 変動金利建ての借入金・製品輸出による外貨建売上債権、原材料輸入による外貨建買入債務</p> <p>③ ヘッジ方針 当社グループの内規に基づき、金利変動リスク及び為替変動リスクを回避する目的でヘッジを行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>① 営業収益の計上基準 同左</p> <p>② 消費税等の会計処理 同左</p> <p>③ 連結納税制度の適用 同左</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利キャップ・金利スワップ取引・金利スワップ取引 ヘッジ対象 変動金利建ての借入金</p> <p>③ ヘッジ方針 当社の内規に基づき、金利変動リスクを回避する目的でヘッジを行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>① 営業収益の計上基準 同左</p> <p>② 消費税等の会計処理 消費税等については、税抜方式によっております。</p> <p>③ 連結納税制度の適用 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年8月1日 至 平成18年1月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年8月1日 至 平成19年1月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

[次へ](#)

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年 8月 1日 至 平成18年 1月31日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年 8月 1日 至 平成19年 1月31日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年 8月 1日 至 平成18年 7月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(平成15年10月31日企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(返品調整引当金) 当中間連結会計期間より、連結子会社において返品調整引当金を計上しております。当該連結子会社においては、従来は発生時に売上高から控除する処理をしてきましたが、平成18年10月1日に国際事業部および特販事業部を分社化したことに伴い、顧客属性を区分して将来の返品を合理的に見込むことが可能となったこと、および新製品の発売サイクルが短縮されたことにより返品的重要性が増してきたことから、実態をより適切に表示するため、当中間連結会計期間から返品見込額に対する営業総利益の見積額を返品調整引当金として計上しております。 これにより、従来の方法に比べて営業総利益、営業利益および経常利益がそれぞれ20百万円多く、税金等調整前中間純利益は114百万円減少しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は262,389百万円であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年8月1日 至 平成18年1月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年8月1日 至 平成19年1月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)
	<p>(企業結合に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月13日)および「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)ならびに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)を適用しております。</p> <p>(金融商品会計に関する実務指針の改正) 当中間連結会計期間より「『金融商品会計に関する実務指針』の改正」(会計制度委員会報告第14号 最終改正平成18年10月20日)を適用しております。これに伴い、改正前の実務指針に則り計上していた、<u>その他有価証券評価差額金、少数株主持分、流動負債の繰延税金負債、固定負債の繰延税金負債をそれぞれ振り戻しました。この結果、投資有価証券は6,666百万円、その他有価証券評価差額金は3,349百万円、少数株主持分は519百万円、流動負債の繰延税金負債は571百万円、固定負債の繰延税金負債は2,225百万円それぞれ減少しております。</u></p>	

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年 8月 1日 至 平成18年 1月31日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年 8月 1日 至 平成19年 1月31日)</p>
<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>「連結調整勘定償却額」は、前中間連結会計期間は、営業外収益の「その他の営業外収益」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間において営業外収益の総額の100分の10を超えたため別掲しております。なお、前中間連結会計期間の「その他の営業外収益」に含まれている「連結調整勘定償却額」は5百万円であります。</p> <hr/> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <hr/> <p>財務活動によるキャッシュ・フローの「少数株主への配当金の支払額」は、前中間連結会計期間は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。なお、前中間連結会計期間の「その他」に含まれている「少数株主への配当金への支払額」は△0百万円であります。</p>	<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>1. 前中間連結会計期間において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「負ののれん償却額」と表示しております。</p> <p>2. 前連結会計年度の追加情報のとおり、前連結会計年度より投資事業を営む連結子会社が保有する関連会社株式を「投資有価証券」として表示しております。それに従い、関連会社株式を前中間連結会計期間では流動資産の「営業投資有価証券」に含めて表示しておりましたが、前連結会計年度より投資その他の資産の「投資有価証券」に変更いたしました。なお、前中間連結会計期間の「営業投資有価証券」に含まれている関連会社株式は36,684百万円であります。またそれに伴い、関連会社株式の時価評価に係る繰延税金負債を流動負債から固定負債へ変更いたしました。なお、前中間連結会計期間の流動負債に含まれている関連会社株式の時価評価に係る繰延税金負債は2,111百万円であります。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 前中間連結会計期間において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「負ののれん償却額」と表示しております。</p> <p>2. 投資活動によるキャッシュ・フローの「貸付金の貸付による支出」は、前中間連結会計期間は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。なお、前中間連結会計期間の「その他」に含まれている「貸付金の貸付による支出」はありません。</p>

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成17年 8月 1日 至 平成18年 1月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 8月 1日 至 平成19年 1月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年 8月 1日 至 平成18年 7月31日)
		<p>(関連会社株式)</p> <p>従来、投資事業を営む連結子会社が保有する関連会社株式を、「営業投資有価証券」として流動資産に計上しておりましたが、当連結会計年度より「投資有価証券」として、また、従来、当該関連会社への持分法適用に関する損益については「金融収益」に含めておりましたが、同じく当連結会計年度から営業外損益として計上しております。変更事由としては関連損益が増加しつつある中、保有期間も長期にわたっていることから、投資残高とその関連損益を明瞭に表示するために表示区分を変更しました。</p> <p>当該処理により流動資産は39,322百万円減少し、同額固定資産が増加しております。また、営業利益が11百万円減少しますが、経常利益及び税金等調整前当期純利益には影響がありません。</p> <p>また、関連会社株式の取得による支出を前連結会計年度では営業キャッシュ・フローの「営業投資有価証券の増加額」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度より投資活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券の取得による支出」に変更いたしました。なお、前連結会計年度の「営業投資有価証券の増加額」に含まれている関連会社株式の取得による支出は、△5,683百万であります。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年1月31日)	当中間連結会計期間末 (平成19年1月31日)	前連結会計年度末 (平成18年7月31日)																																																						
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,069百万円</p> <p>※2. 担保提供資産 短期借入金15,945百万円、1年以内返済予定の長期借入金10,231百万円、長期借入金150,104百万円の債務に対する担保差入状況は下記のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(単位:百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">担保差入資産科目</th> <th style="text-align: right;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>預金</td><td style="text-align: right;">185</td></tr> <tr><td>商業手形</td><td style="text-align: right;">26,217</td></tr> <tr><td>営業貸付金</td><td style="text-align: right;">196,708</td></tr> <tr><td>営業投資有価証券</td><td style="text-align: right;">16,475</td></tr> <tr><td>たな卸資産</td><td style="text-align: right;">5,753</td></tr> <tr><td>有形固定資産</td><td style="text-align: right;">306</td></tr> <tr style="border-top: 1px solid black;"> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">245,646</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記のほか、営業貸付金36,099百万円について、債権譲渡予約契約を締結しております。これに対応する債務は、短期借入金23,207百万円、長期借入金9,693百万円、合計32,901百万円であります。</p> <p>また、営業債権の流動化として商業手形及び営業貸付金の流動化を行っており、いずれも譲渡担保付借入として会計処理しております。これらの流動化による営業債権が商業手形の残高に23,902百万円、営業貸付金の残高に205,598百万円含まれております。さらに、これらの営業債権の流動化に関連した「預け金」は9,215百万円であり、また、投資その他の資産「その他」に2,410百万円が留保されております。</p>	担保差入資産科目	金額	預金	185	商業手形	26,217	営業貸付金	196,708	営業投資有価証券	16,475	たな卸資産	5,753	有形固定資産	306	計	245,646	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,235百万円</p> <p>※2. 担保提供資産 短期借入金99,122百万円、1年以内返済予定の長期借入金99,030百万円、長期借入金173,293百万円の債務に対する担保差入状況は下記のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(単位:百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">担保差入資産科目</th> <th style="text-align: right;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>預金</td><td style="text-align: right;">4,597</td></tr> <tr><td>商業手形</td><td style="text-align: right;">27,947</td></tr> <tr><td>営業貸付金</td><td style="text-align: right;">430,209</td></tr> <tr><td>営業投資有価証券</td><td style="text-align: right;">6,264</td></tr> <tr><td>たな卸資産</td><td style="text-align: right;">8,118</td></tr> <tr><td>預け金</td><td style="text-align: right;">1,458</td></tr> <tr><td>有形固定資産</td><td style="text-align: right;">299</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">32,621</td></tr> <tr style="border-top: 1px solid black;"> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">511,516</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、営業貸付金16,846百万円について、債権譲渡予約契約を締結しております。これに対応する債務は、短期借入金950百万円、1年以内返済予定の長期借入金1,740百万円、長期借入金13,147百万円、合計15,838百万円であります。</p> <p>また、営業債権の流動化として商業手形及び営業貸付金の流動化を行っており、いずれも譲渡担保付借入として会計処理しております。これらの流動化による営業債権が商業手形の残高に24,804百万円、営業貸付金の残高に281,314百万円含まれております。さらに、これらの営業債権の流動化に関連した「預け金」は19,284百万円であり、また、投資その他の資産「その他」に2,410百万円が留保されております。</p>	担保差入資産科目	金額	預金	4,597	商業手形	27,947	営業貸付金	430,209	営業投資有価証券	6,264	たな卸資産	8,118	預け金	1,458	有形固定資産	299	投資有価証券	32,621	計	511,516	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,200百万円</p> <p>※2. 担保提供資産 短期借入金53,244百万円、1年以内返済予定の長期借入金27,231百万円、長期借入金121,680百万円の債務に対する担保差入状況は下記のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(単位:百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">担保差入資産科目</th> <th style="text-align: right;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>預金</td><td style="text-align: right;">705</td></tr> <tr><td>商業手形</td><td style="text-align: right;">25,837</td></tr> <tr><td>営業貸付金</td><td style="text-align: right;">281,225</td></tr> <tr><td>営業投資有価証券</td><td style="text-align: right;">6,726</td></tr> <tr><td>たな卸資産</td><td style="text-align: right;">7,848</td></tr> <tr><td>有形固定資産</td><td style="text-align: right;">305</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">22,413</td></tr> <tr style="border-top: 1px solid black;"> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">345,062</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、営業貸付金57,986百万円について、債権譲渡予約契約を締結しております。これに対応する債務は、短期借入金12,300百万円、1年以内返済予定の長期借入金12,495百万円、長期借入金27,460百万円、合計52,255百万円であります。</p> <p>また、営業債権の流動化として商業手形及び営業貸付金の流動化を行っており、いずれも譲渡担保付借入として会計処理しております。これらの流動化による営業債権が商業手形の残高に24,475百万円、営業貸付金の残高に217,896百万円含まれて下ります。さらに、これらの営業債権の流動化に関連した「預け金」は13,196百万円であり、また、投資その他の資産「その他」に2,410百万円が留保されております。</p>	担保差入資産科目	金額	預金	705	商業手形	25,837	営業貸付金	281,225	営業投資有価証券	6,726	たな卸資産	7,848	有形固定資産	305	投資有価証券	22,413	計	345,062
担保差入資産科目	金額																																																							
預金	185																																																							
商業手形	26,217																																																							
営業貸付金	196,708																																																							
営業投資有価証券	16,475																																																							
たな卸資産	5,753																																																							
有形固定資産	306																																																							
計	245,646																																																							
担保差入資産科目	金額																																																							
預金	4,597																																																							
商業手形	27,947																																																							
営業貸付金	430,209																																																							
営業投資有価証券	6,264																																																							
たな卸資産	8,118																																																							
預け金	1,458																																																							
有形固定資産	299																																																							
投資有価証券	32,621																																																							
計	511,516																																																							
担保差入資産科目	金額																																																							
預金	705																																																							
商業手形	25,837																																																							
営業貸付金	281,225																																																							
営業投資有価証券	6,726																																																							
たな卸資産	7,848																																																							
有形固定資産	305																																																							
投資有価証券	22,413																																																							
計	345,062																																																							

前中間連結会計期間末 (平成18年1月31日)	当中間連結会計期間末 (平成19年1月31日)	前連結会計年度末 (平成18年7月31日)
※3. _____ 4. 偶発債務 連帯保証債務 賃貸保証事業に係る保証極度相当額 であります。 保証極度相当額 4,355百万円 ※上記保証のほか、明け渡し迄保証 が継続する契約があり、この契約に 対する1ヶ月の家賃総額は11百万円で あります。 _____	※3. 中間連結会計期間末日満期手形 一部の連結子会社は、期末日満期手 形の会計処理について、手形交換日 をもって決済処理をしております。 なお一部の連結子会社の期末日が金 融機関の休日であったため、次の期 末日満期手形が中間連結会計期間末 残高に含まれております。 受取手形及 141百万円 び売掛金 支払手形及 102百万円 び買掛金 4. 偶発債務 (1) 受取手形割引高 6百万円 (2) 賃貸保証事業に係る31,451百万円 の保証極度相当額 ※5. 貸倒引当金のうち、1,346百万円は、 営業貸付金に優先的に充当されると 見込まれる利息返還見込額でありま す。	※3. _____ 4. 偶発債務 (1) 受取手形割引高 534百万円 (2) 賃貸保証事業に係る7,871百万円 の保証極度相当額 _____

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年8月1日 至 平成18年1月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年8月1日 至 平成19年1月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)
※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な もの 従業員給与及び賞与 3,060百万円 貸倒引当金繰入額 11,017百万円	※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な もの 従業員給与及び賞与 3,097百万円 貸倒引当金繰入額 7,230百万円 利息返還損失引当金繰 入額 2,523百万円	※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な もの 従業員給与及び賞与 6,259百万円 貸倒引当金繰入額 20,560百万円 利息返還損失引当金 繰入額 1,833百万円

[次へ](#)

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年8月1日至平成19年1月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期 間増加株式数 (株)	当中間連結会計期 間減少株式数 (株)	当中間連結会計期 間末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	12,245,470	—	—	12,245,470
合計	12,245,470	—	—	12,245,470
自己株式				
普通株式(注)	130	2	—	132
合計	130	2	—	132

(注) 普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年10月27日 定時株主総会	普通株式	3,673	300	平成18年7月31日	平成18年10月28日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年3月29日 取締役会	普通株式	1,836	利益剰余金	150	平成19年1月31日	平成19年4月9日

前連結会計年度(自平成17年8月1日至平成18年7月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1、2	11,370,800	984,940	110,270	12,245,470
合計	11,370,800	984,940	110,270	12,245,470
自己株式				
普通株式(注)2、3	110,387	13	110,270	130
合計	110,387	13	110,270	130

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加は、株式交換によるものであります。

2. 普通株式の発行済株式総数の減少は、配当可能利益による自己株式の消却を行ったことによる減少分であります。

3. 普通株式の自己株式数の増加は単元未満株式の買取りによる増加分であります。自己株式数の減少は配当可能利益による消却を行ったことによる減少分であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成17年10月28日 定時株主総会	普通株式	2,252	200	平成17年7月31日	平成17年10月29日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年10月27日 定時株主総会	普通株式	3,673	利益剰余金	300	平成18年7月31日	平成18年10月28日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年8月1日 至 平成18年1月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年8月1日 至 平成19年1月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)
※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表との関係	※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表との関係	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結 貸借対照表との関係
現金及び預金勘定 23,746百万円	現金及び預金勘定 66,461百万円	現金及び預金勘定 62,210百万円
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 △245百万円	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 △590百万円	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 △765百万円
有価証券勘定 1百万円	現金及び現金同等物 65,871百万円	現金及び現金同等物 61,445百万円
現金及び現金同等物 23,502百万円		

[次へ](#)

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年8月1日 至 平成18年1月31日)				当中間連結会計期間 (自 平成18年8月1日 至 平成19年1月31日)				前連結会計年度 (自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
有形固定資産	3,061	1,259	1,801	有形固定資産	2,879	1,052	1,827	有形固定資産	2,792	1,406	1,386
無形固定資産	251	65	185	無形固定資産	725	205	519	無形固定資産	712	153	558
合計	3,312	1,325	1,986	合計	3,604	1,257	2,347	合計	3,504	1,559	1,944
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額				(2) 未経過リース料中間期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 732百万円				1年内 977百万円				1年内 800百万円			
1年超 1,288百万円				1年超 1,890百万円				1年超 1,532百万円			
合計 2,021百万円				合計 2,867百万円				合計 2,333百万円			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料 391百万円				支払リース料 434百万円				支払リース料 788百万円			
減価償却費相当額 384百万円				減価償却費相当額 417百万円				減価償却費相当額 769百万円			
支払利息相当額 14百万円				支払利息相当額 24百万円				支払利息相当額 33百万円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左				同左			

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	前中間連結会計期間末 (平成18年1月31日)			当中間連結会計期間末 (平成19年1月31日)			前連結会計年度末 (平成18年7月31日)		
	取得原価 (百万円)	中間連結 貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	中間連結 貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結 貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	6,218	9,153	2,934	5,150	6,332	1,181	5,940	7,583	1,643
(2) 債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
(3) その他	14	44	29	14	37	22	14	35	21
合計	6,233	9,197	2,964	5,165	6,369	1,204	5,954	7,619	1,664

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前中間連結会計期間末 (平成18年1月31日)	当中間連結会計期間末 (平成19年1月31日)	前連結会計年度末 (平成18年7月31日)
	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券			
マナー・マネージメント・ファンド等	1	—	—
非上場株式	274	284	294

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況
金利関連

	前中間連結会計期間末 (平成18年1月31日)			当中間連結会計期間末 (平成19年1月31日)			前連結会計年度末 (平成18年7月31日)		
	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金利キャップ取引	—	—	—	10,000	88	△111	10,000	196	△3
金利スワップ取引									
支払固定・受取変動	3,000	△117	58	3,000	△73	△10	3,000	△63	112
合計	3,000	△117	58	13,000	14	△121	13,000	133	109

(注) 1. 時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等に基づいて算定しております。
2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(ストック・オプション等関係)

当中間連結会計期間 (自 平成18年8月1日 至 平成19年1月31日)
該当事項はありません。

前連結会計年度 (自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)
該当事項はありません。

(企業結合関係)

企業結合における共通支配下の取引等関係

当中間連結会計期間（自 平成18年8月1日 至 平成19年1月31日）

吸収合併

1. 結合当事企業の名称及び事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要		
(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容	㈱メサイア・インベストメント ㈱ヴィーナスファンド・ホールディングス	投資業 投資業
(2) 企業結合の法的形式	吸収合併	
(3) 結合後企業の名称	㈱SFCG	
(4) 取引の目的を含む取引の概要	①合併の目的 貸金業界の急激な事業環境の変化への迅速な対応、そしてグループ体制の一層の効率化や簡素化への対応のため。 ②合併期日 平成19年1月16日	
2. 実施した会計処理の概要		
本合併は、「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会平成15年10月31日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。		

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間 (自 平成17年 8月 1日 至 平成18年 1月31日)

	金融・投資 事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	スポーツ用品 等製造販売 事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	34,102	7,795	4,844	1,813	48,555	—	48,555
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	529	51	0	1,574	2,156	(2,156)	—
計	34,632	7,846	4,845	3,388	50,712	(2,156)	48,555
営業費用	22,985	6,717	4,306	3,091	37,101	(1,674)	35,426
営業利益	11,646	1,129	538	296	13,611	(482)	13,128

(注) 1. 事業区分の方法

事業の種類・性質及び営業取引の類似性を考慮して区分したものであります。

2. 各事業区分の主な内容

- ①金融・投資事業……………融資事業、投資、債権回収代行等
- ②不動産事業……………不動産売買・仲介・管理事業等
- ③スポーツ用品等製造販売事業……………ゴルフ用品製造販売等
- ④その他事業……………パソコン関連製品販売、システム開発等

当中間連結会計期間 (自 平成18年 8月 1日 至 平成19年 1月31日)

	金融・投資 事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	スポーツ用品 等製造販売 事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	37,399	9,510	4,398	2,281	53,588	—	53,588
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	674	51	0	2,470	3,196	(3,196)	—
計	38,073	9,561	4,398	4,751	56,785	(3,196)	53,588
営業費用	24,347	8,152	4,145	4,253	40,898	(2,616)	38,281
営業利益	13,726	1,409	253	498	15,887	(580)	15,306

(注) 1. 事業区分の方法

事業の種類・性質及び営業取引の類似性を考慮して区分したものであります。

2. 各事業区分の主な内容

- ①金融・投資事業……………融資事業、投資、債権回収代行等
- ②不動産事業……………不動産売買・仲介・管理事業等
- ③スポーツ用品等製造販売事業……………ゴルフ用品製造販売等
- ④その他事業……………パソコン関連製品販売、システム開発等

前連結会計年度（自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日）

	金融・投資 事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	スポーツ用品 等製造販売 事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	70,505	20,444	9,355	3,742	104,048	—	104,048
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	689	102	0	4,194	4,987	(4,987)	—
計	71,195	20,547	9,355	7,937	109,035	(4,987)	104,048
営業費用	47,655	18,039	8,692	7,150	81,537	(4,320)	77,218
営業利益	23,540	2,508	663	786	27,498	(667)	26,831

(注) 1. 事業区分の方法

事業の種類・性質及び営業取引の類似性を考慮して区分したものであります。

2. 各事業区分の主な内容

- ①金融・投資事業……………融資事業、投資、債権回収代行等
- ②不動産事業……………不動産売買・仲介・管理事業等
- ③スポーツ用品等製造販売事業……………ゴルフ用品製造販売等
- ④その他事業……………パソコン関連製品販売、システム開発等

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、当社及び連結子会社は、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がありませんので、その記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、その記載を省略しております。

[次へ](#)

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年8月1日 至 平成18年1月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年8月1日 至 平成19年1月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)
1株当たり純資産額 20,892.32円	1株当たり純資産額 <u>21,527.50円</u>	1株当たり純資産額 21,374.34円
1株当たり中間純利益金額 607.73円	1株当たり中間純利益金額 748.09円	1株当たり当期純利益金額 1,063.35円
潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額 571.95円	潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額 706.85円	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 1,002.78円

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年8月1日 至 平成18年1月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年8月1日 至 平成19年1月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(百万円)	6,940	9,160	12,579
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	6,940	9,160	12,579
期中平均株式数(千株)	11,420	12,245	11,829
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 金額			
中間(当期)純利益調整額(百万円)	—	—	—
(うち支払利息(税額相当額控除後))	(—)	(—)	(—)
普通株式増加数(千株)	714	714	714
(うち新株予約権付社債)	(714)	(714)	(714)

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成17年8月1日 至 平成18年1月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年8月1日 至 平成19年1月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)
<p>㈱ティエルシィの株式取得による子会社化 連結子会社である㈱T・ZONEホールディングスは平成18年4月19日に、㈱ティエルシィの第三者割当増資を引受け、子会社化いたしました。</p> <p>(1) 株式取得の理由 ㈱T・ZONEホールディングス子会社との親和力が強く、将来のシナジー効果が見込めるものと判断したため。</p> <p>(2) ㈱ティエルシィの概要</p> <p>① 代表者 代表取締役 川口昌人</p> <p>② 所在地 東京都港区南麻布三丁目19番16号</p> <p>③ 主な事業内容 基礎化粧品の製造販売</p> <p>④ 事業規模 (平成17年3月期)</p> <p>資本金 15百万円 売上高 3,218百万円 経常利益 65百万円</p> <p>(3) 株式取得の概要</p> <p>① 取得日 平成18年4月19日</p> <p>② 取得前の所有株式数 0株 (議決権割合0%)</p> <p>③ 取得株式数 301株 (取得価額30百万円)</p> <p>④ 取得後の所有株式数 301株 (議決権割合50.08%)</p>		

(2) 【その他】

訴訟

当社が被告となっている訴訟件数は、平成19年3月30日現在597件であります。

なお、その大半は利息制限法による過払い金の返還請求及び債務不存在の確認請求であります。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年1月31日)		当中間会計期間末 (平成19年1月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年7月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金	※2	18,055		54,406		57,151	
2. 商業手形	※2,3	28,424		27,788		27,166	
3. 営業貸付金	※2	392,299		476,776		424,772	
4. 関係会社短期貸付 金		9,300		8,850		8,500	
5. 繰延税金資産		2,578		2,201		2,643	
6. 預け金	※2	8,498		17,072		12,505	
7. その他		3,323		19,497		5,366	
貸倒引当金	※5	△40,336		△32,679		△31,981	
流動資産合計			422,143 91.6		573,913 92.4		506,124 93.4
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※1	1,242	0.3	1,161	0.2	1,341	0.3
2. 無形固定資産		1,830	0.4	1,089	0.2	1,820	0.3
3. 投資その他の資産							
(1) 関係会社株式		16,575		28,643		13,520	
(2) その他	※2	19,503		16,600		19,304	
貸倒引当金		△287		△335		△335	
投資その他の資産 合計			35,791 7.7		44,908 7.2		32,489 6.0
固定資産合計			38,865 8.4		47,159 7.6		35,652 6.6
資産合計			461,008 100.0		621,073 100.0		541,776 100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年1月31日)		当中間会計期間末 (平成19年1月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年7月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1. 短期借入金	※2	37,042		160,968		88,276		
2. コマーシャル・ペーパー		—		15,000		11,000		
3. 一年内償還予定社債		—		15,000		—		
4. 未払法人税等		5,661		7,757		5,432		
5. 利息返還損失引当金		—		—		1,833		
6. その他		4,072		5,166		4,429		
流動負債合計			46,776	10.2	203,892	32.8	110,971	20.5
II 固定負債								
1. 社債		20,000		20,000		20,000		
2. 長期借入金	※2	150,732		141,304		162,525		
3. 退職給付引当金		44		26		32		
4. 利息返還損失引当金		—		4,252		—		
5. その他		273		153		147		
固定負債合計			171,049	37.1	165,737	26.7	182,706	33.7
負債合計			217,826	47.3	369,630	59.5	293,677	54.2

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年1月31日)		当中間会計期間末 (平成19年1月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年7月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資本の部)							
I 資本金		79,149	17.2	—	—	—	—
II 資本剰余金							
1. 資本準備金		80,004		—		—	
2. その他資本剰余金							
自己株式処分差益		65		—		—	
資本剰余金合計		80,069	17.4	—	—	—	—
III 利益剰余金							
1. 利益準備金		1,318		—		—	
2. 任意積立金		76,800		—		—	
3. 中間(当期)未処分利益		5,622		—		—	
利益剰余金合計		83,741	18.1	—	—	—	—
IV その他有価証券評価差額金		224	0.0	—	—	—	—
V 自己株式		△2	△0.0	—	—	—	—
資本合計		243,181	52.7	—	—	—	—
負債・資本合計		461,008	100.0	—	—	—	—
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		—	—	79,149	12.8	79,149	14.6
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		—		80,004		80,004	
(2) その他資本剰余金							
自己株式処分差益		—		65		65	
資本剰余金合計		—	—	80,069	12.9	80,069	14.8
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		—		1,318		1,318	
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		—		81,800		76,800	
繰越利益剰余金		—		9,638		10,997	
利益剰余金合計		—	—	92,756	14.9	89,116	16.4
4. 自己株式		—	—	△2	△0.0	△2	△0.0
株主資本合計		—	—	251,972	40.6	248,332	45.8

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年1月31日)		当中間会計期間末 (平成19年1月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年7月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評 価差額金		—	—	251	0.0	419	0.0
2. 繰延ヘッジ損益		—	—	△780	△0.1	△652	△0.0
評価・換算差額等合 計		—	—	△529	△0.1	△233	△0.0
純資産合計		—	—	251,443	40.5	248,098	45.8
負債純資産合計		—	—	621,073	100.0	541,776	100.0

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年 8月 1日 至 平成18年 1月31日)		当中間会計期間 (自 平成18年 8月 1日 至 平成19年 1月31日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年 8月 1日 至 平成18年 7月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 営業収益										
1. 受取割引料		1,638		1,581		3,123				
2. 貸付金利息		31,200		32,247		64,505				
3. 受取手数料		596		1,383		1,480				
4. その他の金融収益		0		1		0				
営業収益合計		33,435	100.0	35,213	100.0	69,110	100.0			
II 営業費用										
1. 借入金利息		1,935		2,929		4,187				
2. その他		895		2,000		2,175				
営業費用合計		2,830	8.5	4,930	14.0	6,362	9.2			
営業総利益		30,605	91.5	30,283	86.0	62,747	90.8			
III 販売費及び一般管理 費		19,860	59.4	19,030	54.0	41,374	59.9			
営業利益		10,744	32.1	11,252	32.0	21,373	30.9			
IV 営業外収益	※1	414	1.2	670	1.9	893	1.3			
V 営業外費用		16	0.0	14	0.1	56	0.1			
経常利益		11,142	33.3	11,908	33.8	22,209	32.1			
VI 特別利益	※3	71	0.2	4,153	11.8	3,873	5.6			
VII 特別損失	※4	1	0.0	2,623	7.4	5,745	8.3			
税引前中間(当期) 純利益		11,213	33.5	13,439	38.2	20,337	29.4			
法人税、住民税及 び事業税		5,322		7,387		9,137				
法人税等調整額		△269	5,053	15.1	△1,262	6,125	17.4	△335	8,802	12.7
中間(当期)純利 益		6,160	18.4	7,314	20.8	11,535	16.7			
前期繰越利益		1,733		—		—				
自己株式消却額		2,271		—		—				
中間(当期)未処 分利益		5,622		—		—				

③【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間（自 平成18年8月1日 至 平成19年1月31日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年7月31日 残高 (百万円)	79,149	80,004	65	80,069	1,318	76,800	10,997	89,116	△2	248,332
中間会計期間中の変動額										
別途積立金への振替						5,000	△5,000	—		—
剰余金の配当							△3,673	△3,673		△3,673
中間純利益							7,314	7,314		7,314
自己株式の取得									△0	△0
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）										
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	—	—	—	5,000	△1,360	3,640	△0	3,640
平成19年1月31日 残高 (百万円)	79,149	80,004	65	80,069	1,318	81,800	9,638	92,756	△2	251,972

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年7月31日 残高 (百万円)	419	△652	△233	248,098
中間会計期間中の変動額				
別途積立金への振替				—
剰余金の配当				△3,673
中間純利益				7,314
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	△167	△127	△295	△295
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	△167	△127	△295	3,344
平成19年1月31日 残高 (百万円)	251	△780	△529	251,443

前事業年度の要約株主資本等変動計算書（自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						別途積立金	繰越利益剰余金			
平成17年7月31日 残高 (百万円)	79,149	78,969	65	79,035	1,318	68,800	11,985	82,104	△2,273	238,015
事業年度中の変動額										
別途積立金への振替						8,000	△8,000	—		—
剰余金の配当							△2,252	△2,252		△2,252
当期純利益							11,535	11,535		11,535
自己株式の取得									△0	△0
自己株式の消却							△2,271	△2,271	2,271	—
新株の発行		1,034		1,034						1,034
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）										
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	1,034	—	1,034	—	8,000	△989	7,011	2,270	10,316
平成18年7月31日 残高 (百万円)	79,149	80,004	65	80,069	1,318	76,800	10,997	89,116	△2	248,332

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成17年7月31日 残高 (百万円)	167	—	167	238,182
事業年度中の変動額				
別途積立金への振替				—
剰余金の配当				△2,252
当期純利益				11,535
自己株式の取得				△0
自己株式の消却				—
新株の発行				1,034
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	251	△652	△401	△401
事業年度中の変動額合計 (百万円)	251	△652	△401	9,915
平成18年7月31日 残高 (百万円)	419	△652	△233	248,098

[次へ](#)

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年8月1日 至 平成18年1月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年8月1日 至 平成19年1月31日)	前事業年度 (自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>①子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。 なお、投資事業組合等については、組合の財産数値に基づき、持分相当額を計上しております。</p> <p>②その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております) 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) デリバティブ 時価法によっております。</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>①子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。 なお、投資事業組合、匿名組合については、組合の財産数値に基づき、持分相当額を計上しております。</p> <p>②その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>①子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。 なお、投資事業組合等については、組合の財産数値に基づき、持分相当額を計上しております。</p> <p>②その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。但し、平成10年4月1日以後取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法と同一の基準によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 期間経過分を償却しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 8 月 1 日 至 平成18年 1 月 31 日)	当中間会計期間 (自 平成18年 8 月 1 日 至 平成19年 1 月 31 日)	前事業年度 (自 平成17年 8 月 1 日 至 平成18年 7 月 31 日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 貸金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員（平成14年 7 月 31 日現在の退職金支給対象者）の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務の見込額を計上しております。</p> <p>(3) 利息返還損失引当金 —</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 利息返還損失引当金 将来の利息返還損失に備えるため、過去の返還実績及び最近の返還状況を考慮した返還見込額を合理的に見積もり計上しております。 (追加情報) 従来、「「貸金業の規制等に関する法律」のみなし弁済規定の適用に係る最高裁判決を踏まえた消費者金融会社等における監査上の留意事項について」（日本公認会計士協会リサーチ・センター審理情報[No.24]平成18年 3 月 15 日）に従い、期末日現在において見込まれる将来の利息返還金相当額を「利息返還損失引当金」として計上しておりましたが、「消費者金融会社等の利息返還請求による損失に係る引当金の計上に関する監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会報告第37号 平成18年10月13日）に従い引当金の見積方法を変更いたしました。 この変更に伴い、当中間会計期間の期首時点における変更後の見積方法による引当金計上額と前事業年度の見積方法による引当金計上額との差額につきましては特別損失として1,759百万円を計上しております。 なお、見積返還額のうち、営業貸付金に優先的に充当されると見積られた返還見込額1,346百万円につきましては、貸倒引当金に含めております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員（平成14年 7 月 31 日現在の退職金支給対象者）の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額を計上しております。</p> <p>(3) 利息返還損失引当金 将来の利息返還損失に備えるため、過去の返還実績及び最近の返還状況を考慮した返還見込額を計上しております。 (追加情報) 利息返還損失引当金は、「「貸金業の規制等に関する法律」のみなし弁済規定の適用に係る最高裁判決を踏まえた消費者金融会社等における監査上の留意事項について」（日本公認会計士協会リサーチ・センター審理情報[No.24] 平成18年 3 月 15 日）が公表されたことに伴い、その金額的重要性に鑑み、当事業年度より計上することといたしました。 なお、利息返還損失引当金の計上に伴い、「過年度利息返還損失引当金繰入額」1,833百万円を特別損失として計上しており、税引前当期純利益が同額減少しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年8月1日 至 平成18年1月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年8月1日 至 平成19年1月31日)	前事業年度 (自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引・金利スワップション取引 ヘッジ対象 変動金利建ての借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社の内規に基づき、金利変動リスクを回避する目的でヘッジを行なっております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象については、キャッシュフローの変動の累計を比較する方法によっております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。また、金利スワップの特例処理の要件を満たすものについては、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利キャップ取引・金利スワップ取引・金利スワップション取引 ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
6. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 営業収益の計上基準 営業収益のうち、顧客より受領した割引料及び利息に関しては、時の経過に応じて収益を計上しております。</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 消費税等については、税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(1) 営業収益の計上基準 同左</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(1) 営業収益の計上基準 同左</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 消費税等については、税抜方式によっております。</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成17年 8月 1日 至 平成18年 1月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年 8月 1日 至 平成19年 1月31日)	前事業年度 (自 平成17年 8月 1日 至 平成18年 7月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(平成15年10月31日企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(企業結合に係る会計基準) 当中間会計期間より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月13日)および「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)ならびに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)を適用しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月 9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月 9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は248,751百万円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年1月31日)	当中間会計期間末 (平成19年1月31日)	前事業年度末 (平成18年7月31日)																										
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 830百万円</p> <p>※2. 担保提供資産 短期借入金11,150百万円、長期借入金144,610百万円の債務に対する担保差入状況は下記のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left; border-bottom: 1px solid black;">担保差入資産科目</th> <th style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>預金</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>商業手形</td> <td style="text-align: right;">20,844</td> </tr> <tr> <td>営業貸付金</td> <td style="text-align: right;">195,034</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: center;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">215,878</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記のほか、営業貸付金36,062百万円について、債権譲渡予約契約を締結しております。これに対応する債務は、短期借入金23,170百万円、長期借入金9,693百万円、合計32,863百万円であります。</p> <p>また、営業債権の流動化として商業手形及び営業貸付金の流動化を行っており、いずれも譲渡担保付借入として会計処理しております。これらの流動化による営業債権が商業手形の残高に19,018百万円、営業貸付金の残高に205,598百万円含まれております。さらに、これらの営業債権の流動化に関連した「預け金」は8,498百万円であり、また、投資その他の資産「その他」に2,410百万円が留保されております。</p> <p>3. 偶発債務 保証債務 下記の通り債務保証を行っております。 (銀行等借入債務) ㈱マイダスキャピタル 2,103百万円</p> <p>4. _____</p> <p>5. _____</p>	担保差入資産科目	金額	預金	-	商業手形	20,844	営業貸付金	195,034	計	215,878	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 922百万円</p> <p>※2. 担保提供資産 短期借入金52,971百万円、1年内返済予定の長期借入金98,287百万円、長期借入金126,179百万円の債務に対する担保差入状況は下記のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left; border-bottom: 1px solid black;">担保差入資産科目</th> <th style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>商業手形</td> <td style="text-align: right;">20,058</td> </tr> <tr> <td>営業貸付金</td> <td style="text-align: right;">382,880</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: center;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">402,939</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記のほか、営業貸付金16,475百万円について、債権譲渡予約契約を締結しております。これに対応する債務は、短期借入金950百万円、1年以内返済予定の長期借入金1,465百万円、長期借入金13,087百万円、合計15,502百万円であります。</p> <p>また、営業債権の流動化として商業手形及び営業貸付金の流動化を行っており、いずれも譲渡担保付借入として会計処理しております。これらの流動化による営業債権が商業手形の残高に20,058百万円、営業貸付金の残高に281,314百万円含まれております。さらに、これらの営業債権の流動化に関連した「預け金」は17,072百万円であり、また、投資その他の資産「その他」に2,410百万円が留保されております。</p> <p>3. 偶発債務 保証債務 下記の通り債務保証を行っております。 (銀行等借入債務) ㈱マイダスキャピタル 260百万円</p> <p>4. _____</p> <p>※5. 貸倒引当金のうち、1,346百万円は、営業貸付金に優先的に充当されると見込まれる利息返還見込額であります。</p>	担保差入資産科目	金額	商業手形	20,058	営業貸付金	382,880	計	402,939	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 935百万円</p> <p>※2. 担保提供資産 短期借入金30,000百万円、1年内返済予定の長期借入金26,573百万円、長期借入金113,247百万円の債務に対する担保差入状況は下記のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left; border-bottom: 1px solid black;">担保差入資産科目</th> <th style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>商業手形</td> <td style="text-align: right;">19,223</td> </tr> <tr> <td>営業貸付金</td> <td style="text-align: right;">278,307</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: center;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">297,530</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、上記のほか営業貸付金57,664百万円について、債権譲渡予約契約を締結しております。これに対応する債務は、短期借入金12,300百万円、1年以内返済予定の長期借入金12,332百万円、長期借入金27,312百万円、合計51,934百万円であります。</p> <p>また、営業債権の流動化として商業手形及び営業貸付金の流動化を行っており、いずれも譲渡担保付借入として会計処理しております。これらの流動化による営業債権が商業手形の残高に19,223百万円、営業貸付金の残高に242,301百万円含まれております。さらに、これらの営業債権の流動化に関連した「預け金」は12,505百万円であり、また、投資その他の資産「その他」に2,410百万円が留保されております。</p> <p>3. 偶発債務 保証債務 下記の通り債務保証を行っております。 (銀行等借入債務) ㈱マイダスキャピタル 1,798百万円</p> <p>4. 有価証券消費貸借契約 無担保の消費貸借契約により借り入れている有価証券で、当事業年度末に所有している有価証券の金額は59億9千3百万円であります。</p> <p>5. _____</p>	担保差入資産科目	金額	商業手形	19,223	営業貸付金	278,307	計	297,530
担保差入資産科目	金額																											
預金	-																											
商業手形	20,844																											
営業貸付金	195,034																											
計	215,878																											
担保差入資産科目	金額																											
商業手形	20,058																											
営業貸付金	382,880																											
計	402,939																											
担保差入資産科目	金額																											
商業手形	19,223																											
営業貸付金	278,307																											
計	297,530																											

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年8月1日 至 平成18年1月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年8月1日 至 平成19年1月31日)	前事業年度 (自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)
※1. 営業外収益の主要項目	※1. 営業外収益の主要項目	※1. 営業外収益の主要項目
受取利息 327百万円	受取利息 358百万円	受取利息 564百万円
2. 減価償却実施額	2. 減価償却実施額	2. 減価償却実施額
有形固定資産 106百万円	有形固定資産 79百万円	有形固定資産 219百万円
無形固定資産 320百万円	無形固定資産 300百万円	無形固定資産 658百万円
	※3. 特別利益の主要項目	※3. 特別利益の主要項目
	関係会社株式売却 益 4,015百万円	関係会社株式売却 益 2,877百万円
	※4. 特別損失の主要項目	※4. 特別損失の主要項目
	合併による関係会 社株式消却損 749百万円	営業貸付金売却損 3,857百万円
	過年度利息返還損 1,759百万円	過年度利息返還損 1,833百万円
	失引当金繰入額	失引当金繰入額

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成18年8月1日 至 平成19年1月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数 (株)	当中間会計期間増 加株式数 (株)	当中間会計期間減 少株式数 (株)	当中間会計期間末 株式数 (株)
普通株式 (注)	130	2	—	132
合計	130	2	—	132

(注) 普通株式の自己株式数の増加は単元未満株式の買取りによる増加分であります。

前事業年度 (自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数 (株)	当事業年度増加株 式数 (株)	当事業年度減少株 式数 (株)	当事業年度末株式 数 (株)
普通株式 (注)	110,387	13	110,270	130
合計	110,387	13	110,270	130

(注) 普通株式の自己株式数の増加は単元未満株式の買取りによる増加分であります。自己株式数の減少は配当可能利益による消却を行ったことによる減少分であります。

[次へ](#)

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 8月 1日 至 平成18年 1月31日)				当中間会計期間 (自 平成18年 8月 1日 至 平成19年 1月31日)				前事業年度 (自 平成17年 8月 1日 至 平成18年 7月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
有形固定資産	2,827	1,106	1,721	有形固定資産	2,564	1,148	1,416	有形固定資産	3,031	1,373	1,657
無形固定資産	151	31	120	無形固定資産	596	180	416	無形固定資産	572	103	468
合計	2,979	1,137	1,841	合計	3,161	1,328	1,832	合計	3,603	1,477	2,126
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 662百万円 1年超 1,190百万円 合計 1,852百万円				(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 700百万円 1年超 1,155百万円 合計 1,856百万円				(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 734百万円 1年超 1,408百万円 合計 2,143百万円			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 355百万円 減価償却費相当額 346百万円 支払利息相当額 13百万円				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 427百万円 減価償却費相当額 415百万円 支払利息相当額 18百万円				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 804百万円 減価償却費相当額 783百万円 支払利息相当額 30百万円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				(5) 利息相当額の算定方法 同左				(5) 利息相当額の算定方法 同左			

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	前中間会計期間末 (平成18年 1月31日)			当中間会計期間末 (平成19年 1月31日)			前事業年度末 (平成18年 7月31日)		
	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	3,060	12,455	9,394	6,015	58,607	52,592	0	0	0

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成17年8月1日 至 平成18年1月31日)		当中間会計期間 (自 平成18年8月1日 至 平成19年1月31日)		前事業年度 (自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)	
1株当たり純資産額	19,859.11円	1株当たり純資産額	20,533.79円	1株当たり純資産額	20,260.64円
1株当たり中間純利益金額	539.36円	1株当たり中間純利益金額	597.29円	1株当たり当期純利益金額	975.08円
潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額	507.61円	潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額	564.36円	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	919.54円

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成17年8月1日 至 平成18年1月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年8月1日 至 平成19年1月31日)	前事業年度 (自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(百万円)	6,160	7,314	11,535
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	6,160	7,314	11,535
期中平均株式数(千株)	11,420	12,245	11,829
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 金額			
中間(当期)純利益調整額(百万円)	—	—	—
(うち支払利息(税額相当額控除後))	(—)	(—)	(—)
普通株式増加数(千株)	714	714	714
(うち新株予約権付社債)	(714)	(714)	(714)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

平成19年3月29日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額・・・・・・・・・1,836百万円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・150円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・平成19年4月9日

(注) 平成19年1月31日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行います。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第29期）（自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日）

平成18年10月30日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年4月25日

株式会社 S F C G
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 中井 義己
業務執行社員

指定社員 公認会計士 加賀美 弘明
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社 S F C G の平成17年8月1日から平成18年7月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年8月1日から平成18年1月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社 S F C G 及び連結子会社の平成18年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年8月1日から平成18年1月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年5月21日

株式会社 S F C G
取締役会 御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 中井 義己
業務執行社員

指定社員 公認会計士 加賀美 弘明
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社 S F C G の平成18年8月1日から平成19年7月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年8月1日から平成19年1月31日まで）に係る訂正報告書の中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社 S F C G 及び連結子会社の平成19年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年8月1日から平成19年1月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

- (1) 半期報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は証券取引法第24条の5第5項の規定に基づき中間連結財務諸表を訂正している。当監査法人は訂正後の中間連結財務諸表について監査を行った。
- (2) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当中間連結会計期間より、金融商品会計に関する実務指針の改正が適用されることとなるため、この基準により中間連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。